

【ものづくり 人づくり 地域づくり】



牧場からのすてきな贈りもの！



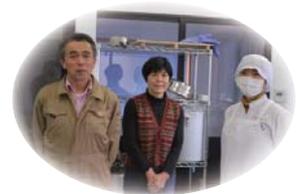
チーズ好きには
たまらない！

石岡・鈴木牧場から

「さけるチーズ」デビュー



プレーン・ペッパーセット 今週特別注文
注文No.447 (税込 390円) 別チラシ案内



「趙さんのキムチ」たくさんの注文ありがとうございます！

魚住さん、
おいしい有機の
Joso応援野菜ありがとうございます

常総生協組合員の皆様
趙さんの味キムチをご購入していた下さり
ありがとうございます。
そして、沢山の応援のメッセージ、本当にありが
たうございます。
嬉しさと、感動と、皆様の気持ちが嬉しくて
涙みながら涙ポロポロです。
思えば、息に決めた「常総生協キムチ」
お正月早々、仙台まで副理事長と事務職が
運んでくれた。
「おいしく作るキムチ！」と思いつから、作り
上げました。
甘み、辛み、旨み、キムチの酸、マシマシの辛
全てにこだわり作り続けてきただけに、味の感想を
聞いた時は、本当に嬉しくて、嬉しくて。
「真面目に作ってきたかった」と感じる瞬間
でした。ただ、白菜の甘みが強かったので、辛さと
塩分の割合を変えた味と反省しております。
おかげで、勉強になりました。これからも、もっと
「おいしく、」何んか、でも「安心」に食べられる

キムチ 研究に行きます。
今後ともよくお願い致します。
最後に野菜を提供して下さいました魚住さん
にも感謝申し上げます。
ありがとうございます。
そして、メッセージ集、お返しの大切は
宝物になります。

有限会社 趙さんの味
代表 李春星

「趙さんの味」
李さんから組合員の
みなさんへのお手紙



李さん



組合員からのメッ
セージを冊子にして
趙さんに送りました

「マイセット定期便」申込みありがとうございます！

第一次申込みで146名の申込みを頂きました。開始週のご指定のない場合、今週2月4日よりスタートします。前週のお届け明細に、来週お届けされる予定のマイセットが表示されますのでご確認ください。

【1/31 茨城県南4市長、東京電力に損害賠償請求に応えるよう要望書提出】

東電、学校給食の放射能検査の賠償は2011年度のみと

東電は電気料金値上げで5,300億円の増収。国は国債を発行して公的資金（結局国民負担）で「東電支援」に5兆円予算を確保。これまでに3兆2,430億円を支援。東電社長は損害賠償が10兆円に膨らむ予定なので「支援枠を広げろ」とばかりに記者会見。いったいこの国はどうなってしまったのか？

■茨城県南4市町、東電に要望書

昨年、学校給食の放射能検査費用や上下水道・焼却灰などの検査費用を東電に損害賠償請求した取手市・守谷市・つくばみらい市・常総市の茨城県南4市長は1/31、取手市役所に東京電力を呼んで、請求に応じて賠償するようあらためて要望した。



しかし、東電は「学校給食検査の2011年度分は文科省の指示もあったので損害賠償の対象にしたが、12年度以降については賠償の必要かつ合理的な範囲に入らない」として事実上要望書は無視された。

写真では東電は頭を下げて要望書を受け取っているが、市長たちはぶ然とした表情。この日も、「子どもたちの内部被ばくへの関心は増大している」と市長たちが話しても、東電は聞く耳を持たない。

■東電の損害賠償方針

東電の損害賠償方針は、「学校給食」については「2011年度の検査機器の購入費と検査の委託費用に限る」とし、検査にかかった人件費も認めようとしない。

神栖市などは給食用の検査機器を2012年5月に購入したばかりに「対象にならない」と拒否されている。

学校給食以外は、国の食品衛生法にもとづいて国が指示した都県の検査、保健所のある大都市、東京23区に限って検査費用を補償する方針。

9億円を東電に損害賠償請求した茨城県も、支払われたのは上下水道の検査費用などわずか7200万円のみで、あとは拒否されている。

農協と連携して地域の農産物を自主検査する機器を購入した県内の市町村も対象外とされている。

■茨城は無視され、原発ある新潟は・・・

茨城県のまとめ（聞き取り調査）では、昨年11月までに県と県内市町村・広域事務組合から総額30億7千万円が請求され、支払い済みは2億7千万円としています。東電は県内の自治体から請求された賠償額の総額も「明らかにできない」

と回答を拒否している。

他方、東電の柏崎・刈羽原発のある新潟県では、県内15市町村が東電に対して1億7400万円を損害賠償請求して、東電側は1億150万円余の支払いに同意している。原発再稼働のためには、立地地元にはカネをばらまいておく体質そのもの。

東電がメインの株主で、原発事故で辞職した勝俣元東電会長を役員に迎えた日本原電（株）には、東海第二原発が東電に電気を供給しなくても、東電は年間277億円を支払った。

日本原電は発電しなくても電力5社から760億円をもらい、過去最高益を計上した。電気料金値上げで庶民から吸い上げたお金で、停止中の東海第二原発の補修・維持をする。総額原価方式でかかった分を電気料金で国民に転嫁できる「原子カムラ」のカネの回し方。

■国の東電支援総額は3兆円を超えて

東電はすでに自己資金で賠償費用を支払うことができなくなっており、昨年12/27に、国の原子力損害賠償支援機構に3度目の追加支援を申請。

東電と支援機構から資金の貸出上限引き上げの要求を受けた国・茂木経産大臣は2/5、総合特別事業計画を見直し、支援総額を3兆2,430億円に拡大することを承認。国は、すでに5兆円の損害賠償支援枠を決めている。これらの財源は交付国債であり、公的資金＝国民負担です。

東電はこの賠償資金援助とは別に、除染や廃炉費用を、新たな支援枠組みで組むように国に要求している。要は国民の税金を使え！と。

■東電は居直り、電気料金再値上げか

追加支援要請が認められた当の東京電力は2/7、12月期決算報告と2013年3月期決算見通しを発表した。

4-12月期決算は電気料金値上げで通期売上げは昨年比14%も増加、5300億円もの増収である。

3月期決算見通しは、「円安で燃料の輸入コスト増大」で1200億円の最終赤字になると発表。さらに「柏崎刈羽原発が稼働できない場合は、経営破綻回避のために電気料金の再値上げが欠かせない」と、「原発停止か停電か」と同じように「原発再稼働させなければ、再び電気料金値上げをするぞ！」と国民に挑戦する。決算発表の記者会見で東電の茂木社長は、国からの支援を”もっとよこせ”とばかりに、「損害賠償は10兆円規模に膨らむ可能性が高い」と。モラルもなく、なりふりかまわず、とどまることを知らない。

【昨年9月からの東電電気料金値上げ8.46%分の支払いを拒否】

「常総生協は電気料金支払不足につき、送電をお断りする対象になっております」(東京電力龍ヶ崎支社)

【生協と東電のこの間のやりとり】

【常総生協】

「請求した損害賠償が解決されない限り、電気料金の値上げ分は支払いはできない」

「私たち消費者・生産者はあなた方の原発事故の被害者。加害者がその補償もせずに、自分の企業の経営のために被害者に電気料金値上げを請求するのか？庶民に転嫁しないでほしい。」

【東京電力】龍ヶ崎支社

「電気料金の値上げは、国の許可を頂いておりますから」(11/30)

「損害賠償請求には応じかねる旨を連絡申し上げております」「面談等により弊社より直接説明するようにとのご要望を頂いておりますが、貴組合からの損害賠償請求に関する協議全般を弁護士に委任することいたしましたので、そちらにご連絡頂きますよう」(1/7)

「常総生協は電気料金不足につき、送電をお断りする対象になっております」「不足分に対しては、支払期日の翌日から日数に応じて年10%の延滞金を加算いたします」(1/28)

【経過報告】

■原発事故損害賠償請求

原発事故・放射能汚染に関わる常総生協からの損害賠償請求(放射能検査機購入費、検査費用、人件費、欠品等による逸失利益補償等)に対する東電の「全面拒否」。千葉・栃木の生協への損害賠償には応じていることについての差別的な対応に対する説明を求めてきましたが、「事故との相当因果関係は認められない」として「交渉打ち切り」の連絡。

■電気料金の値上げ分は支払いせず

こうした東電の対応に対して、常総生協として9月からの電気料金値上げに対して、口座振替を停止し、本部および店舗の電気料金の値上げ分8.46%分(月約4万円)を差し引いて振り込むこととしました。

11月30日生協本部にて、東京電力龍ヶ崎支店による値上げの説明と損害賠償請求についての協議を行いました。平行線をたどり決裂。生協からの損害賠償請求は全面拒否しておきながら、自分たちだけの不足分請求はするということは認めがたいと、東電からの「不足分請求書」受取りを拒否。

■セットセンターの電気料金は・・・

他方、組合員へお届けする商品を仕分けするセットセンターは生協で設備投資して、セット業務を株式会社「創友」に委託しています。こちらには大きな冷凍庫・冷蔵庫があり、事業所向けの200V「動力」が来ています。業務用の動力電気は先行して7月より10.28%の値上げが強行され、昨年比で

毎月10万円以上の電気料金が増加しています。

値上げ分拒否を相談しましたが、委託会社からは「冷凍庫・冷蔵庫があり、万一電気が止められた場合、お預かりしている商品に責任を持ってない」との申し出があり、また東電以外の電気卸事業者(PPS)への切り替えも検討しましたが、都市部とちがってまだ対応力がなく東電の地域独占体制で、委託会社と協議の結果、電気料金値上げ分を生協からの委託料に上乗せして支払うこととしました。年間で120万円以上の費用増の見込みです。

■「送電をお断りする対象」?

1月に入り、今度は文書で上記の通り「原発事故の損害賠償請求には応じられない」「協議全般を弁護士に委任したのでそちらに言ってくれ」、そして不足分支払期日を過ぎていたので常総生協は「送電を停止する対象になっている」と脅迫まがい。しかも「不足分延滞料年10%を請求する」との通知。

■1円差引き振込、損害賠償訴訟へ

生協本部・店舗でもいよいよ送電を止められる可能性となり、本部のコンピュータや電灯などの自家発電等の試験をしましたが、放射能検査のゲルマニウム半導体検査機の電源の技術的不安もあり、1月分電気料金からは「1円を差し引いて振り込み」に切り替え。

10月の理事会での方針にもとづき、東海第二原発訴訟に手弁当で協力してくれている守谷市在住の組合員の弁護士さんを中心に、また、すでに訴訟に入っている他生協と連携しながら、損害賠償請求訴訟を行う準備に入っています。

【署名の呼びかけ】 福島原発事故告訴団

『福島原発事故に関し、厳正な捜査・起訴を求める署名』の呼びかけ

正義と人々のいのちが大切にされる社会をめざして

昨年9月、福島の武藤類子さんにつくば市まで来て頂いて、「未来の子どもたち、未来の世代の人たちへの責任を果たすために、つながりあい、福島事故原発事故の過ちを問い続けましょう」と呼びかけられ、わたしたち常総生協も同時代に生き、共にいのちが大切にされる社会をつくるためにつながろうと、福島原発告訴団（第二次告訴）に参加しました。個人としても50名近い組合員さんが第二次告訴団に加わり、検察庁へ自筆で訴えも提出しました。



「企業の責任者の過失責任を立証することは困難か」との一部マスコミの世論操作や、国からの圧力もある中で、告訴団より、検察庁に対して厳正な捜査・起訴を求める署名を提出してゆきたいとの呼びかけがありました。生協でまとめて提出してゆきたいと思います。ご協力をよろしくお願いいたします。締め切りは2月4週の供給時（2/25～3/1）にご提出下さい。

「福島原発告訴団」第二次告訴声明

本日、私たちは、「福島原発事故の刑事責任を糾す」ため、6月に立ち上がった1,324人の福島の人々に続き、福島地方検察庁に告訴を行いました。北は北海道、南は沖縄まで、全国から13,262人が、力をひとつに合わせ、怒りの声を上げました。

私たちは、原発事故により、故郷を離れなければならなかった者。私たちは、変わってしまった故郷で、被曝しながら生きる者。私たちは、隣人の苦しみを我がこととして苦しむ者。そして私たちは、経済や企業や国の名のもとに人々の犠牲を強いるこの国で繰り返される悲劇の歴史に、終止符を打とうとする者たちです。

- ・この事故はどうして引き起こされたのか。
- ・そしてなぜ被害を拡大するようなことが行われたのか。

私たちは真相を究明し、今も続く原発事故の被害を食い止めなければなりません。責任を負うべき人々が責任を負い、過ちを償うことができるよう、民主主義社会のしくみを活かしていかなければなりません。私たちは、深い憤りと悲しみの中から、今回の告訴という行為の中に、未来への希望と、人と社会への信頼を見出します。

私たちはもう一度、その意味の深さを思い起こします。

- ・事故により引き裂かれた私たちが、再びつながり、力と尊厳を取り戻すこと。
- ・この国に生きるひとりひとりが大切にされず誰かの犠牲を強いる社会を変えること。
- ・これらを実現することで、子どもたちや若い人たち、未来世代の人たちへの責任を果たすこと。

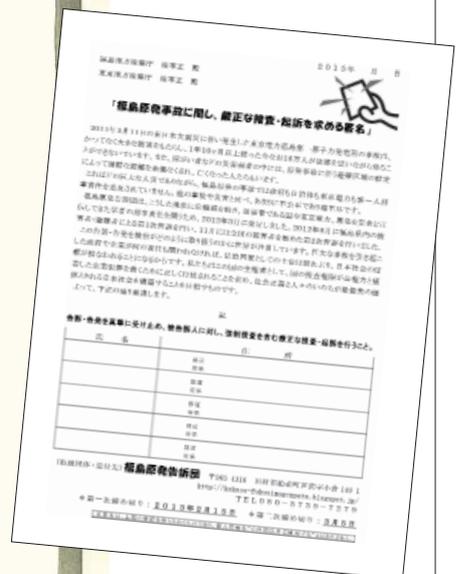
声を出せない人々や生き物たちと共に在りながら、決してバラバラにされず、つながりあうことを力とし、怯むことなくこの事故の責任を問い続けていきます。

2012年11月15日

「福島原発告訴団」第二次告訴告訴人一同



第二次告訴の日（11/15）真ん中が武藤さん。その左がわたしたちの東海第二原発差止訴訟も担当してくれている海渡弁護士。



今週、署名用紙がいっしょに入っています。締め切りは2月4週です。